



申1号 2019年度年末手当に関する申し入れ(第2回)②

組合

業績等を踏まえて

会社

- ・人件費は上昇に転じているが、社員数が減り、平均年齢が下がり、基準内賃金も下がっている。その中で収入は拡大し利益も増加している。一人あたりの稼ぎが増加した分を手当として出すべきだ。
- ・将来どの程度まで人件費が増えるという見通しなのか。
- ・台風19号の被害総額などはまだ出ていないことは認識するが、それを踏まえても業績予想を修正しないのか。
- ・利益剰余金は2018年度末で24,961億円ある。こういった時にこそ充当して、現場の頑張りに応えるべきだ。

- ・人件費は2023年に上昇に転じる見込み。昭和採用の社員がほぼ退職し、新入社員が採用される。平均年齢が下がり、今後平均賃金も上昇に繋がる。社員の納得が得られるような長期的視野で対応していく。
- ・長期的な数字は情勢で変わる。現時点の数字が未来永劫続くわけではない。
- ・業績予想は修正が必要であればその都度行う。台風の被害額は確定しておらず、業績予想を修正する材料がないということだ。
- ・動かせるお金としては、キャッシュフローを見ることになる。復旧の資金源をどうするかは今後検討していく。

組合

定額5万円要求について

会社

- ・若い人と上位職や年齢の高い人との差を是正して、より広くより高く支給することが必要である。
- ・エルダーは制度改正があったが、そもそもの賃金が低い。賃金と公的給付のバランスも変化しており、率だけではなく、定額を加えるべきだ。

- ・定額という要求であるが、年齢が高いと基本給も高く、定額で行うと基本給が高い人がもってもらえたとなる。
- ・初任給の増額なども行っている。
- ・エルダー制度変更で大きく増額している。その他にも6期連続の基本給改定もしており、総合的に判断することになる。

組合

会社

- ・今年上半期は新幹線統括本部設置など体制が変わる中で、しっかりと会社の施策を支えてきた。
- ・2019年度第2四半期決算は増収増益。四半期純利益も過去最高となった。
- ・安全を最優先にして、日々の努力を積み重ねてきた結果だ。
- ・優秀な人材確保はJR東日本にとって重要な問題である。
- ・支払い能力は十分にあり、満額回答を要求する。

- ・鉄道事業ならではの努力について、貴側の主張はうけたまわった。
- ・当初増収減益のところ、増収増益になったが、通期の予想は据え置いている。
- ・台風の損害など不確定の要素も考えて、バランスを見ていく必要がある。
- ・手当として支給する以上、安定して支給できる水準かも見ていく。
- ・高い公共性を有する企業として突出感の無いようにするなど、総合的に判断していくことになる。

**安全を基礎に安定した輸送確保に尽力し
順調な経営を支える私たちの努力に
会社は満額回答で応えるべきだ!!**